

J A人づくり研究会 2015 年 3 月 5 日

「農業の人材確保のために J A はなにをなすべきか」

～ 新規参入支援の現場から ～

JC 総研客員研究員 和泉真理

- 1 農村に向かう人
 - (1) 新規就農者
 - (2) 地方移住希望者
- 2 新規参入者と支援する J A や法人
- 3 J A はなにをするべきか
 - (1) 新規参入者支援をする前に
 - (2) 関係機関の協力と役割分担
 - (3) 受け入れのための支援
 - (4) 新規参入者の定着にむけて

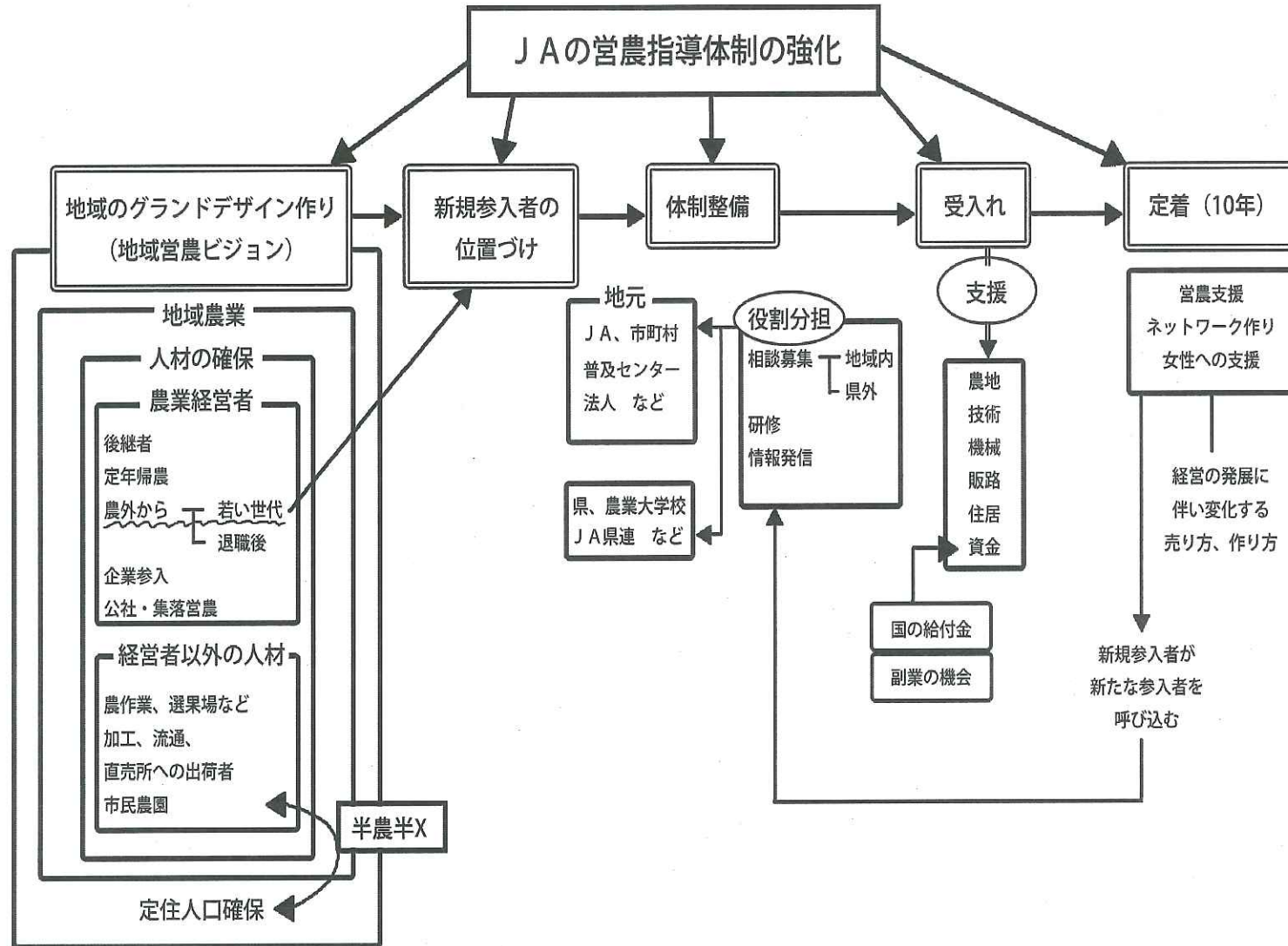
JC 総研特別号 (2015 年 3 月末公表予定)

「新規就農の現場から ～JA は何をすべきか～」

目 次

- 全国の動向、全国組織等の取組
- 岡山県のブドウ産地での新規就農支援
- 石川県の新規就農支援の現場から
- J A 宮崎中央の新規就農支援の取組
- 農業法人による新規就農者の育成と支援
- まとめ：J A は何をすべきか
- (参考資料) 25 年度報告書 (山梨、鳥取)

J Aの新規就農支援の取組



農業の人材確保のためにJAは なにをなすべきか

～ 新規参入支援の現場から ～

2015年3月5日

JC総研客員研究員 和泉真理

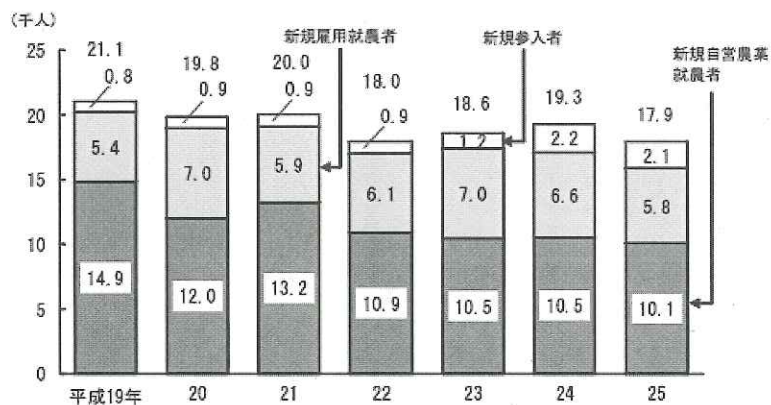
1 農村に向かう人

農業を職業にしたい人

農村に住みたい人

(1) 新規就農者

49歳以下の新規就農者数の推移



就農希望者をめぐるいろいろ

- 平成17から19年の頃に比べ、今の方が人気強い
- 環境、エコ、安心、食への関心
- 新農業人フェア
- 青年就農給付金についての評価
- 新規就農時の課題

(2) 地方移住希望者

○農山村移住希望者の変化

以前は定年帰農→今や半数が40代以下

○移住希望者のキーワード「安全」「安心」

○移住したときのイメージづくりが大切

○農山村移住の課題「仕事」「住居」

○仕事・・・就労希望は増えているが、

就農希望は減っている

○住居 空き家対策とどう結びつけるか

2 新規参入者と支援するJAや法人



(1) JA岡山西の2人の新規就農者

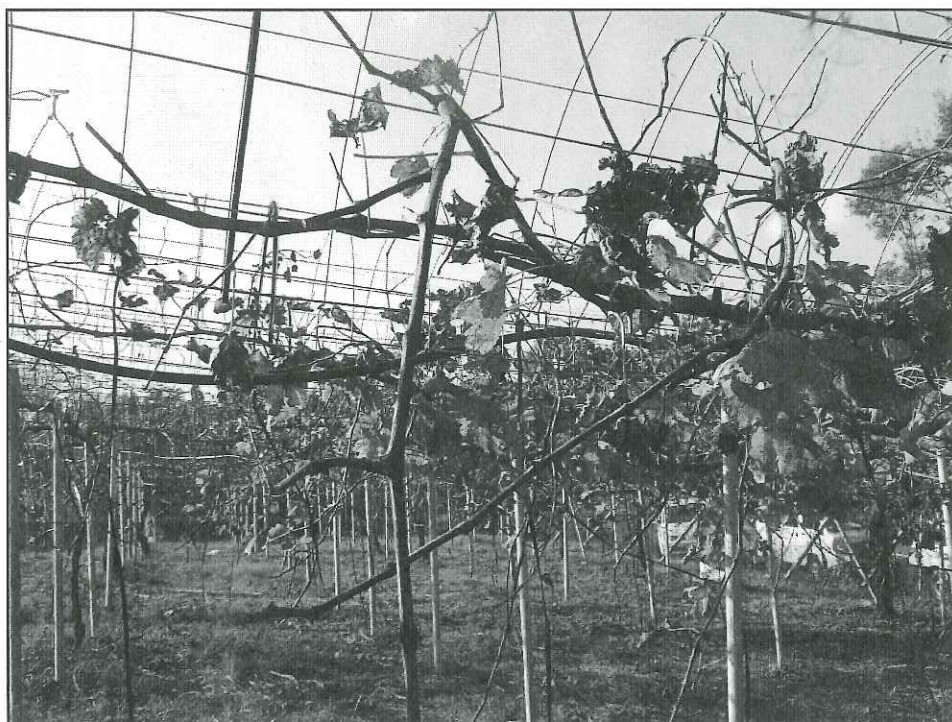
井原市青野の新規就農者(48歳)

ブドウ 経営面積115a(うちハウス22a)
平成8年から研修、平成10年に就農
JA自らが受け入れ

現在の販路 JAと直売が1:1くらい

今後の経営展望:子供の手が離れた
ので(妻)、規模拡大したい





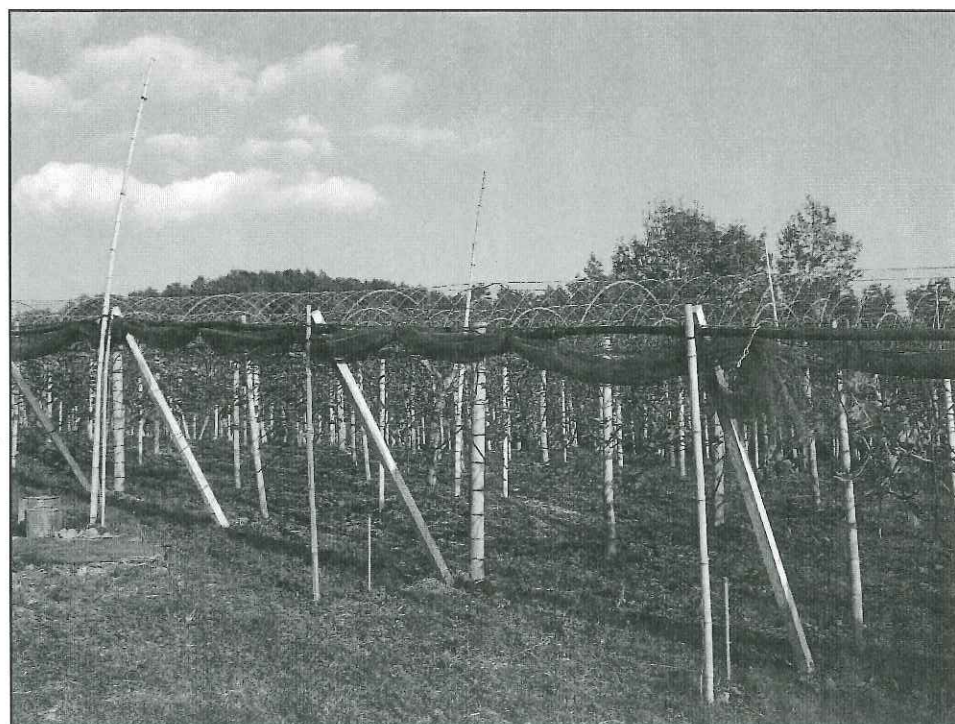
井原市美星の新規就農者(42歳)

ブドウ 経営面積72a

平成21年から研修、平成23年就農
受け入れにあたり部会長が奔走

現在の販路 殆ど全てJA

経営展望:ある程度の質と量を確保
面積よりもハウスや多品種の導入



岡山県の新規就農支援の取組

- 古くから新規参入支援に取り組む
平成5年から研修事業開始（月13万円支給）
- 受け入れ予定地域で研修生を受け入れ
新規参入者を希望する地域の手上げ方式
→地域主導の就農支援体制
- 担い手育成総合支援協議会
中央会が事務局 就農相談会を実施

井原市のJAの新規就農支援

- 生産部会が取り組む2種のブドウ塾
井原（青野）地区のブドウ塾
多様な対象者：担い手、労働力、趣味・興味
美星地区のピオーネスクール
担い手確保のための研修コース
- JA、市、普及センター、部会が連携し、細やかに
新規就農予定者の面倒をみる
- 青野地区と美星地区で異なる生産部会対応

(2) 石川県の河北潟

河北潟の新規就農者(45歳)

小松菜 経営面積60a(ハウス6棟 6×40m)
平成22年から研修、平成23年に就農
生産部会と農林総合事務所が支援

現在の販路 全量JA

今後の経営展望:ハウスを増やし雇用も
入れての規模拡大



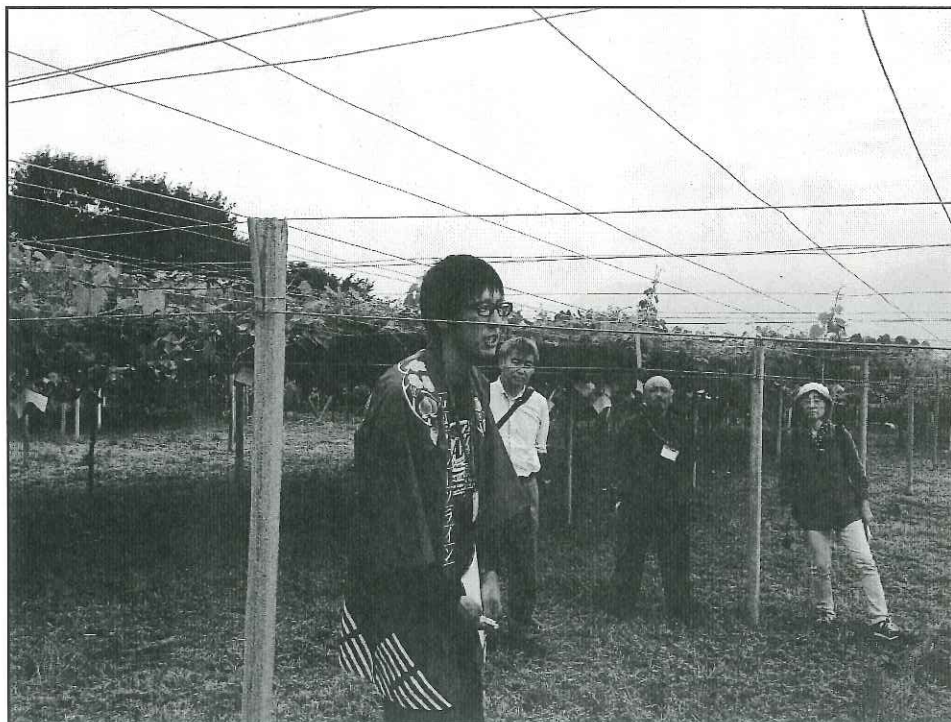


石川県の新規就農支援の取組

- いしかわ農業総合支援機構と農林総合事務所
ワンストップ型の人材育成
新規就農、法人雇用、後継者育成など
→県レベル主導の就農支援体制
- 河北潟営農公社(JAの組織)の新規就農支援
営農公社の取扱量維持のため生産部会と一緒に新規就農者を支援
施設園芸部会19人のうち7人が新規参入
新規参入者には小松菜栽培を奨める
新規参入者の事業要望(ハウス建設など)を優先

(3) 山梨フルーツライン： 法人による独立就農支援

- 29haでブドウ、桃などを生産・販売
ローソンファーム山梨はグループの一部
- (有) 営農塾マルニ
人材育成のための組織
3～4ha規模の果樹園経営者を育てる
グループで農地を確保、整備し無償譲渡
- 取組の動機
農業では経営者と社員とでは違う
会社の力を強くする手段





(4) JA宮崎中央の新規就農支援

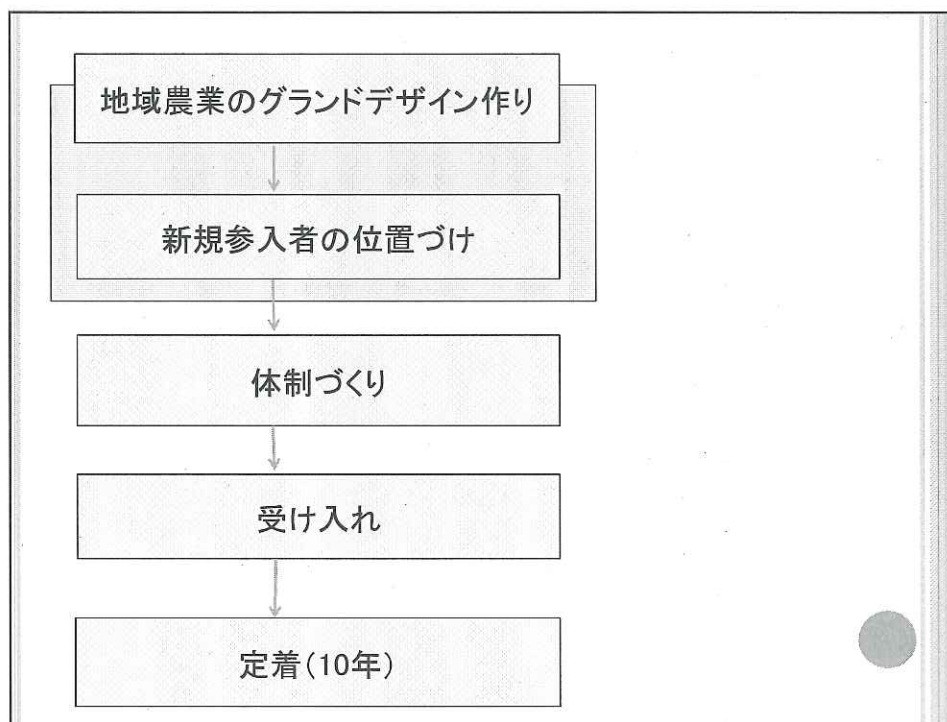
- 7年間で67人の新規就農者
- JA出資法人(20haを経営)が新規就農研修事業を実施
 - 一人20aのハウスを担当(1年間)
- 就農後の空きハウス確保対策として、入植ハウス団地を建設(毎年2.1ha、3カ年事業)
- 管内の新規就農者の経営面積は17ha
 - 遊休農地解消に貢献
- 平均年齢は33歳・・・次世代の担い手育成



3 JAはなにをするべきか

JAの新規就農支援

- 独立就農を指向する新規参入者を、定着に至るまで支援。
- 営農、経済事業、信用・共済という総合力で支援。



いくつかの論点

- 農業関連の人材は多様
- 就農ルートも多様
- 役割分担のあり方
- 生産部会: 既存の大規模生産者と小規模な新規参入者
- 農協離れの議論
- 女性への支援
- 有機農業を指向する新規参入希望者

ご清聴ありがとうございました

